

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当予定事業（令和7年9月30日現在）

（単位：円）

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費 (補正後予算 額)	うち	事業担当課
						臨時交付金 充当予定額	
1	物価高騰緊急支援給付金支給事業（住民税均等割非課税世帯分）	①物価高騰対策として、令和6年度市民税均等割非課税世帯へ給付金（3万円）を支給し、同一世帯に子ども（18歳以下）がいれば給付金（子ども1人当たり2万円）を併せて支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和6年12月13日にさぬき市に住民票のある、令和6年度市民税均等割非課税世帯	R7.2	R8.3	243,427,000	243,427,000	福祉総務課
2	定額減税補足給付金支給事業	①R6に実施した当初調整給付の支給額に不足が生じる者（当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者など）へ給付金（「不足額給付時における調整給付所要額」－「当初調整給付時における調整給付所要額」）を支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和7年度個人住民税がさぬき市で課税となる者	R7.6	R8.3	321,713,000	321,713,000	福祉総務課
3	農業者物価高騰対策継続支援金支給事業	①物価高騰の影響を受けている農業者に対して給付金を支給 ②補助金 ③市内農業者（担い手、販売農家、畜産農家（牛豚鶏））	R7.9	R8.3	28,919,000	25,649,000	農林水産課
4	学校給食費減免事業	①物価高騰対策として、小中学校の給食費（令和7年4月～令和8年3月分）を減免（1食当たりの小学校給食費減免額180円、中学校給食費減免額215円） 市内に住所を有する市外小中学校通学者等に対しては、給食費等支援金を給付 ②扶助費、減免相当分は学校給食費（賄材料費等）に充当 ③給食費実費負担者（教職員は除く）	R7.4	R8.3	71,092,000		学校教育課